

中学校における社会的合意形成に関する実践的研究

Action Research on Social Consensus-building at Junior High School

HLW 地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築

Formulation of Japanese Consensus-building Model for HLW Geological Disposal Site Determination

○井頭麻友子*, 熊野善介**

IGASHIRA Mayuko*, KUMANO Yoshisuke**

静岡大学大学院*, 静岡大学**

Graduate School of Education, Shizuoka University*, Shizuoka University**

本研究は、HLW 地層処分地選定を題材とした社会的合意形成の授業モデルの開発を目的としている。イギリスのデジタルコンテンツを日本型モデルにつくりかえ、中学校の選択「情報」の授業で実践を行った。ディベートやプレゼンテーションを通して、様々な利害関係者の立場で放射性廃棄物問題について考え、意思決定をし、合意形成を目指す授業である。

キーワード：社会的合意形成，中学校，地層処分，意思決定能力，ディベート

1. 中学校指導要領との関わり

平成 20 年の中学校学習指導要領の改訂により、エネルギー・環境に関わる内容が拡充されることになった。第 1 分野の内容(7) 科学技術と人間では、「エネルギー資源の利用や科学技術の発展と人間生活とのかかわりについて」認識を深めるだけではなく、科学的に考察し判断する態度が求められている。

2. イギリスの放射性廃棄物に関するデジタルコンテンツについて

イギリスの London Grid for Learning (LGFL 社)は放射性廃棄物の地層処分を題材とした RADwaste project というデジタルコンテンツを開発した。このコンテンツは放射性廃棄物問題を科学的視点や倫理的観点など幅広い視点から捉えている。実際のニュースの映像や CORWN という研究者の政府への諮問機関のビデオ、そして「放射性廃棄物問題に関する授業」のレスンプランもあり、充実した内容になっている。本研究では、このレスンプランを基に実践研究を行った。

3. RADwaste project の授業内容

「放射性廃棄物に関する授業」は 8 つのレスンプランで構成されている。レッスン 1 ではエネルギー資源問題と放射性廃棄物問題の現状について、レッスン 2 では放射性廃棄物の処分方法について、レッスン 3 ではこの問題に関する倫理観や偏見について、レッスン 4 では土地の選定条件について、レッスン 5 では利害関係者について、レッスン 6 ではその利害関係者を役としたディベートについて学び、レッスン 7 ではディベートの実践、レッスン 8 は振り返りという構成である。

4. 方法

今回の実践では授業時間が 4 時間分しか確保できず、メインであるディベートを中心に行っ

た。対象は中学校の選択授業「情報」の生徒 2 年生 10 名、3 年生 40 名の計 50 名である実践内容の 1 時間目は生徒を放射性廃棄物対策委員とし、処分方法について考えさせた。2 時間目はディベートに向けて、ディベートの方法や利害関係者について、地層処分の方法や現状などを説明し、ディベートの役を決め、スピーチの準備をさせた。3 時間目はディベートの準備にあて、4 時間目はディベートを行った。

5. 結果と考察

原子力や放射線に関する既存の知識が少ない中で、生徒はインターネットを活用し、情報を集め、地層処分について積極的に学習していた。ディベートという方法や題材の放射性廃棄物問題は中学生でも充分に理解できる範囲だと感じた。ディベートでは、「自分の考えとはちがう者の考えを知り、人々の考えを知りつくすことは大切なかもしれない」「人に任せればいい」という考えは納得ができない」「自分がよければいい、という考えではいけないと思った」などの感想を得ることができ、一つの問題を様々な立場から考えたうえで、合意形成を試みるこの授業の流れが有効であったと考えられる。しかし、「準備時間が少なかった」という意見が多かった。ディベートの内容や生徒の理解をより深めるためには、今回の実践より多くの授業時間の確保が必要だと考える。

6. 参考文献

文部科学省(2008)「中学校学習指導要領」、LGFL 社(2000)「RADwaste Project」、熊野善介(2010)「HLW 地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築 (2)-教育機関での社会的合意形成に関するデジタルコンテンツの開発-」

[謝辞]

本研究は、文部科学省の原子力基礎基盤研究委託事業による委託業務として、静岡大学が実施した平成 21 年度「HML 地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築」の成果の一部をまとめたものである。